

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	株式会社フジックス
【英訳名】	FUJIX Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 井 一 郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075 - 463 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 松 尾 勇 治
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市北区平野宮本町5番地
【電話番号】	075 - 463 - 8111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 松 尾 勇 治
【縦覧に供する場所】	株式会社フジックス東京支店  (東京都豊島区目白五丁目4番13号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	3,074,363	2,744,389	5,830,296
経常利益又は経常損失( ) (千円)	166,824	65,842	146,360
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	151,116	74,507	137,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,123	108,406	455,426
純資産額 (千円)	9,093,624	9,393,068	9,382,007
総資産額 (千円)	10,461,286	10,666,277	10,707,061
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	109.77	54.12	100.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	80.6	81.3	81.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,869	47,920	569,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,039	8,463	173,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,942	98,302	113,290
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,710,610	1,984,539	2,069,956

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	21.15	24.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進行したものの、変異株の感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域拡大により、外出や経済活動が制限されるなど、大きな影響を受けました。

当社グループにおきましても、カーシート向けなど、自動車関連分野におきましては、受注の回復傾向が続きましたが、関連の深いアパレル・ファッション業界におきましては、外出自粛や消費マインド低迷の影響を受けて国内の衣料品消費は低調で、先行きの不透明感から、国内外における日本向け衣料品の生産も、回復はまだら模様で、衣料用縫い糸は全体として厳しい受注状況が続きしました。

加えて、前年同期には巣ごもり需要によるかつて経験のない受注増加の見られた家庭用縫い糸も、当期はその反動もあって、前年同期と比べて受注が大きく落ち込み、これらの結果、為替換算レート変動による増収要因があったものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,744百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

また、利益面につきましても、国内における営業活動の制限や関連イベントの中止などに加えて、昨夏には当社新社屋に関連する一過性の費用もあったため、当社の販管費は前年同期よりも低水準で推移しましたが、当社の売上高および生産高の減少とアジアセグメントにおける減益が響いて、営業損失は78百万円（前年同期は137百万円の利益）、経常損失は65百万円（前年同期は166百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は74百万円（前年同期は151百万円の利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 日本

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間は、当社の2021年4月から9月まで、国内子会社の2021年2月から7月までの業績が連結されております。

カーシート向けなど、自動車関連分野におきましては、受注の回復傾向が続きましたが、外出自粛や消費マインド低迷の影響を受けて国内の衣料品消費は低調で、先行きの不透明感から国内におけるそれらの生産も引き続き慎重で抑制傾向が続き、衣料用縫い糸は厳しい受注状況が続きしました。

加えて、前年同期には巣ごもり需要によるかつて経験のない受注増加の見られた家庭用縫い糸も、当期はその反動もあって前年同期と比べて受注が大きく落ち込み、これらの結果、当セグメントの売上高は、2,178百万円（前年同期比14.3%減）と前年同期を下回る結果となりました。

また、利益面につきましては国内における営業活動の制限や関連イベントの中止などに加えて、昨夏には当社新社屋に関連する一過性の費用もあったため、当社の販管費は前年同期よりも低水準で推移しましたが、当社の大幅な売上高および生産高の減少が響いて、セグメント損失は87百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

## アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当第2四半期連結累計期間は、2021年1月から6月までの業績が連結されております。

また、それぞれの子会社ごとに新型コロナウイルスの感染状況や衣料品の仕向け地などが異なるため、当セグメントの子会社の状況はまちまちですが、全体としては衣料品の生産は一部を除いて低調で、縫い系の受注も回復傾向が感じられない状況が続きました。

しかしながら為替換算レートの変動による増収要因があったため、当セグメントの売上高は566百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

また、売上高は円ベースでは増収ながら、中国の子会社において日本向けをはじめ生産数量の減少と製造費用の増加による利益率の低下が響いてセグメント利益は4百万円（前年同期比91.7%減）にとどまりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて40百万円減少し、10,666百万円となりました。主な増減は、棚卸資産の増加112百万円があったものの、現金及び預金の減少105百万円、投資有価証券の減少59百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、1,273百万円となりました。主な増減は、その他（流動負債）の減少40百万円、未払法人税等の減少27百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、9,393百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少171百万円があったものの、為替換算調整勘定の増加170百万円、非支配株主持分の増加48百万円などがありました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より85百万円減少し、1,984百万円（前年同四半期末は1,710百万円）となりました。活動別キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

減価償却費をはじめとする非資金項目が126百万円（前年同期は80百万円）となったものの、税金等調整前四半期純損失65百万円（前年同期は純利益166百万円）、棚卸資産の増加57百万円（前年同期は52百万円の減少）、その他の減少64百万円（前年同期は66百万円の増加）となったことなどにより、47百万円の流出（前年同期は197百万円の流入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出が433百万円（前年同期は389百万円）となったものの、定期預金の払戻による収入が467百万円（前年同期は468百万円）となったことなどにより、8百万円の流入（前年同期は154百万円の流出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額が96百万円（前年同期は86百万円）となったことなどにより、98百万円の流出（前年同期は104百万円）となりました。

## (3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株で あります。
計	1,468,093	1,468,093		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		1,468,093		923,325		758,014

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
藤 井 多鶴子	京都府京都市上京区	115,400	8.38
小 原 京 子	大阪府吹田市	86,000	6.25
鈴 木 直 子	東京都渋谷区	68,400	4.97
クロバー株式会社	大阪府大阪市東成区中道3丁目15-5	51,000	3.70
藤 井 一 郎	京都府京都市北区	44,000	3.20
藤 井 太 郎	京都府京都市上京区	42,800	3.11
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラク ティブ・ブローカーズ証券株 式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	37,400	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	36,960	2.68
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前 町700番地	33,200	2.41
計		673,760	48.94

(注) 当社は、自己株式91,425株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,372,600	13,726	
単元未満株式	普通株式 4,093		
発行済株式総数	1,468,093		
総株主の議決権		13,726	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町5番地	91,400		91,400	6.23
計		91,400		91,400	6.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,657,293	2,551,434
受取手形及び売掛金	1,078,078	
受取手形、売掛金及び契約資産		1,058,200
電子記録債権	247,088	235,466
棚卸資産	2,596,676	2,709,527
その他	47,554	79,101
貸倒引当金	8,699	8,928
流動資産合計	6,617,991	6,624,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,968,872	1,983,254
その他（純額）	707,390	707,063
有形固定資産合計	2,676,263	2,690,318
無形固定資産		
その他	191,210	197,013
無形固定資産合計	191,210	197,013
投資その他の資産		
投資有価証券	944,072	885,002
その他	286,038	277,377
貸倒引当金	8,514	8,236
投資その他の資産合計	1,221,596	1,154,143
固定資産合計	4,089,070	4,041,475
資産合計	10,707,061	10,666,277
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,067	291,393
未払法人税等	44,152	16,711
賞与引当金	53,103	56,961
資産除去債務	385	
その他	198,670	157,757
流動負債合計	573,378	522,823
固定負債		
役員退職慰労引当金	198,568	209,186
退職給付に係る負債	58,624	61,391
資産除去債務	32,788	32,788
その他	461,694	447,017
固定負債合計	751,675	750,384
負債合計	1,325,054	1,273,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2021年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	6,576,104	6,404,925
自己株式	109,313	109,313
株主資本合計	8,161,203	7,990,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,845	268,857
為替換算調整勘定	246,957	417,047
退職給付に係る調整累計額	9,352	7,060
その他の包括利益累計額合計	545,450	678,844
非支配株主持分	675,353	724,199
純資産合計	9,382,007	9,393,068
負債純資産合計	10,707,061	10,666,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,074,363	2,744,389
売上原価	2,084,381	2,044,681
売上総利益	989,982	699,707
販売費及び一般管理費	852,566	777,765
営業利益又は営業損失( )	137,415	78,057
営業外収益		
受取利息	2,692	4,176
受取配当金	14,313	13,640
賃貸料収入	10,918	12,277
その他	14,044	9,745
営業外収益合計	41,968	39,840
営業外費用		
支払利息	98	274
賃貸料収入原価	5,031	5,386
為替差損	1,820	15,593
その他	5,610	6,370
営業外費用合計	12,559	27,624
経常利益又は経常損失( )	166,824	65,842
特別損失		
固定資産売却損	591	
固定資産除却損	180	15
特別損失合計	772	15
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	166,052	65,857
法人税、住民税及び事業税	49,393	12,861
法人税等調整額	47,524	1,731
法人税等合計	1,868	11,129
四半期純利益又は四半期純損失( )	164,183	76,987
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	13,066	2,479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	151,116	74,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	164,183	76,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,903	38,987
為替換算調整勘定	73,279	222,089
退職給付に係る調整額	16,315	2,292
その他の包括利益合計	940	185,393
四半期包括利益	165,123	108,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,371	58,886
非支配株主に係る四半期包括利益	4,247	49,520

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（ ）	166,052	65,857
減価償却費	115,982	110,935
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,910	666
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,683	3,867
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,709	10,618
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）		6,479
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6,945	5,059
受取利息及び受取配当金	17,005	17,817
支払利息	98	274
固定資産売却損益（ は益）	591	
売上債権の増減額（ は増加）	22,667	62,603
棚卸資産の増減額（ は増加）	52,913	57,125
仕入債務の増減額（ は減少）	97,563	1,160
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,045	10,198
その他	66,718	64,728
小計	197,716	28,354
利息及び配当金の受取額	17,454	16,967
利息の支払額	98	274
法人税等の支払額	17,203	36,259
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>197,869</b>	<b>47,920</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	389,845	433,520
定期預金の払戻による収入	468,302	467,405
有形固定資産の取得による支出	240,374	37,366
有形固定資産の売却による収入	158	
無形固定資産の取得による支出	4,848	
貸付金の回収による収入	17,050	
資産除去債務の履行による支出	7,426	370
その他	2,943	12,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>154,039</b>	<b>8,463</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	86,657	96,256
リース債務の返済による支出	2,284	2,045
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 取得による支出	16,000	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,942</b>	<b>98,302</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>13,324</b>	<b>52,343</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	74,437	85,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,785,048	2,069,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,710,610	1,984,539

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、海外子会社の収益認識について、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書において注記した仮定に対して、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	1,463,373千円	1,541,153千円
仕掛品	713,901千円	760,301千円
原材料及び貯蔵品	419,401千円	408,072千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	3,585千円	752千円
給与及び手当	298,605千円	287,147千円
賞与引当金繰入額	35,161千円	35,685千円
退職給付費用	18,712千円	15,129千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,970千円	10,618千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	2,260,121千円	2,551,434千円
預入期間が3か月を超える定期預金	549,511千円	566,894千円
現金及び現金同等物	1,710,610千円	1,984,539千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,044	62.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,366	70.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当7.5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,540,782	533,581	3,074,363		3,074,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,275	306,902	414,177	414,177	
計	2,648,057	840,483	3,488,541	414,177	3,074,363
セグメント利益	80,389	50,785	131,175	6,240	137,415

(注) 1. セグメント利益の調整額6,240千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,178,109	566,279	2,744,389		2,744,389
外部顧客への売上高	2,178,109	566,279	2,744,389		2,744,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,213	236,012	317,226	317,226	
計	2,259,323	802,292	3,061,615	317,226	2,744,389
セグメント利益又は損失( )	87,052	4,232	82,820	4,762	78,057

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,762千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、セグメント利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更が、報告セグメントの売上高及びセグメント損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。



( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失( )	109円77銭	54円12銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	151,116	74,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失( )(千円)	151,116	74,507
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,708	1,376,668

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社フジックス

取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士

鳥 居 陽

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士

古 嶋 雅 弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。